韓国　障害運動の過去と現在
――障害―民衆主義と障害―当事者主義を中心に

ユン・サモ
（韓国障害者人権フォーラム政策委員）

1　はじめに

マイク・オリバーは障害者団体を登場の順序によって5段階に分けている[1)]。第一に、政府機関とのパートナーシップを基にして障害者たちを支援するスポンサー、慈善団体が最初にできる。第二に、障害者の経済的な問題に関連して議会を説得するロビー団体が登場する。このような団体は大体、非障害者らが組んでコントロールする「障害者のための団体」（organizations for the disabled）である。第三に、1970年代初めから消費者主義を基にした障害者の自助団体が登場する。第四に、民衆主義を基にした活動家の組織が現れ、第五には消費者主義および民衆主義組織などが連帯した傘型組織が出てくる。オリバーは自助団体の段階からは「障害者当事者の団体」（organizations of the disabled）に分類し、このような団 体らが障害者運動を新社会運動に導いたと主張している。

韓国障害者運動の場合、欧米とは異なり、1980年代半ばの民衆主義を指向する性質が強かった青年障害者運動組織が先に結成されてから10年くらい過ぎ、保護組織を指向する団体（韓国DPI）が登場する。

また、自立生活センターなど消費者中心主義団体らは2000年以降になってから登場する。このような発展の様相は韓国障害者運動の特徴を表している。少人数の運動の脈絡からスタートした欧米の障害者運動とは違って韓国のそれは1980年代の非障害者―民衆運動の影響下から始まったので、最初から〈障害―民衆主義〉の伝統が強かった。

00_20本文.indd 155　13.3.22 3:24:00 PM

韓国の民衆運動がいわゆるPD（民衆民主派）―NL（民族解放派）対立の歴史なら、障害者運動は〈障害―民衆主義〉と〈障害―当事者主義〉の対立として説明できる。〈障害―民衆主義〉というのは障害者運動を民衆解放運動の一つの道として認識し、これを土台にして実践する理念を合わせた〈暫定的〉概念である。この主張に同調する団体にはノドル障害者夜学、全国障害者自立生活センター協議会に所属する複数の自立生活センター、女性障害者の共感、全国障害者父母会などがあり、すべて2007年に全国障害者差別撤廃連帯として結集した。この連帯には障害者の団体だけではなく、（旧）民主労働党、（旧）進歩新党、社会党、行動する医者会、全国教育者組合なども参加していた。

一方、〈障害―当事者主義〉は障害問題に対するスペシャルリストの介入に抵抗し、障害者運動の理論、実践、組織を障害者自らが判断し、決定し、統制するべきだという主張がある。もっと具体的に言うと、「障害者の政治的な連帯を通じて障害者を抑圧する社会環境とサービス供給システムの不平等な権力関係を批判、牽制することで障害者の権限、選択および評価が重視された障害者の福祉を追求し、その結果、障害者の権利、統合と独立そして自助と自己決定を達成しようとする障害者主導の発展された権利運動」である[2)]。当事者主義を掲げた団体としては韓国DPI韓国障害自立生活センター総連合会に所属する複数の自立生活センター、韓国障害者人権フォーラム、女性障害者ネットワーク、韓国精神障害者協会、肢体障害者協会などがあり、彼等は韓国障害者団体総連合会と韓国DPIを中心に連帯している。

韓国障害者運動から障害―民衆主義グループと当事者主義グループはそのルーツが同じであるにもかかわらず、1990年末から様々な事をめぐっていまだに対立し続けている。

本報告は上記の二つのグループが登場してから発展していく過程を追いながら韓国障害者運動の歴史を整理し、最近の障害者運動の危機的状況について言及したい。したがって、この研究は韓国障害者運動史を総評し、その回答を出そうとする試みではなく、あくまでもっと多くの論争の為の問題提起だと言えるだろう。

00_20本文.indd 156　13.3.22 3:24:01 PM

2　韓国障害運動の歴史

韓国民衆運動史の中で大きく注目を浴びることはなかったが、過去 25 年間、障害者運動家たちは止まることなく抵抗し続け、取り組み、連帯してきた。闘争の熱意に比べ、障害運動のために資源と経験の不足から数多くの試練と不和があったが、障害者運動は粘り強く生き残り 2000 年代以降、その華麗な花を咲かせた。

2.1　青年障害者運動時代（1986 年～ 1998 年）――障害―民衆主義の登場と闘争

1980 年代初頭まで、韓国では組織的な障害者運動がほとんどなかった。障害の種類別に障害者団体らが一部存在していたが、彼らは利益集団の限界を越えることはできなかった。また大学、病院、障害者施設などで自然にできたサークルや同窓会組織らが全国肢体不自由大学生連合会（以下、「全肢大連」）を作ったが、この組織は運動団体というより親睦団体に近かった[3)]。

このような水準を越え、本格的な障害者運動組織が登場した時期が 1986 年であった。その年、ソウルではウリムトと韓国 DPI（韓国障害者連盟）が立ち上がるが、これは移動権闘争以前の韓国障害者運動史の中で一番重要に記録されるべき部分である。

ウリムトは正立（ジョンリップ）会館高等部サークルである「ミラル」出身の大学生 10 余人の主導で作られた小組織であったが、既存の障害者団体とは違って、運動組織らしき構成と面貌を揃えていた。特に、機関誌〈ハムソン[4)]：喊声〉を通じて障害問題の原因は個人ではなく資本主義的な矛盾のせいだと主張するなど、当時としては相当にラディカルな主張を相次いで出した[5)]。考えてみれば、〈ハムソン：喊声〉の主張は独創的な障害理論というより、当時の民衆運動の論理を障害者運動に、たんに言葉通りに代入しただけなのに、これが障害―民衆主義の理論的な土台となり、いまだにこの理論の信奉者が少なくない。

1987 年、ウリムトは障害者運動が大衆化するなかで全肢大連に加入し、この組織を理念的、実践的に主導しようとしたが、彼らの急進的な観念と他の所

属団体の構成員らの〈家族的な性質〉は簡単に融和できなかった。障害者大衆運動を導くリーダシップの限界と組織内の不和が重なり、結局ウリムトは1992年、解散することになる。

解散後、ウリムトのメンバーの大部分は障害者青年運動連合会（以下、「障青」）に加入する。障青は1988～89年のパラリンピック拒否闘争と障害者福祉法の改正および、障害者雇用促進法の制定闘争を主導した首都圏の青年障害らが1991年に結成した組織である。障青は設立宣言文の中で「抑圧され疎外されている400万の障害持つ民衆の生存権を勝ち取るため闘争し、民衆が主役になる新しい社会の建設を目的にして闘争する民族民主勢力と連帯し、障害者解放の旗を、反逆的・反民衆的な集団と闘争する戦線なら、いかなるところであっても力強くふるのであろう」[6]と述べるなど、障害―民衆主義を全面に押しだした。しかし、障青も少数の運動家らが先導する闘争の限界を見せながら目標にしていた全国障害者青年組織の設立に失敗してしまい、設立して2年後に他の大衆的な組織との統合の道を探ることになる。

次は全国障害者家族協会（以下、「全障協」）が統合の対象となった。1991年に結成された全障協も親睦会レベルの組織であったが、全肢大連よりは組織力が強かった。それは全障協が全肢大連のように色々なサークルが連合した組織ではなく、小児麻痺の治療施設であるヨスのエヒャン病院出身たちの集まりである「ミラルドル」が中心になったからである。1993年、障害－民衆主義の観点を持った障青と全国組織ネットワークを持った全障協が統合され、全障協の青年障害者運動家たちが1998年まで韓国障害者運動の主軸となる。

青年障害者運動家たちは、実際1980～90年代の障害者運動を導くようになった。彼らはパラリンピック拒否闘争（1988年）、障害者雇用促進法の制定および、障害者福祉法の改正闘争、つまり両対法案闘争（1989年）、正立会館不正闘争（1990年、1993年）[7]チェ・ジョンファン烈士焼身闘争（1995年）[8]イ・トクイン烈士疑問死闘争（1995年）[9]など、数多くの大衆闘争の現場から時には独りで、時には民衆運動と連帯し、激しく闘争した。

当時の青年障害者運動家たちは街頭集会を通じて障害者たちの要求を知らせる一方、正念場では「占拠闘争」を積極的に活用した。パラリンピックに寄付

00_20本文.indd 158　13.3.22 3:24:01 PM

すると言いながら、ヨンドン教会を占拠し、両対法案の闘争時はサンユック・リハビリーセンター、パラリンピック組織委員会、共和党社、野党党社に移りながら占拠した。また、施設不正に関連して1989年にソウル障害者総合福祉会館を、そして1990年と1993年の2回にわたって正立会館を占拠し、籠城した。

このような占拠戦術は2001年以降の移動権闘争にそのまま受け継がれることとなる。決められた空間を占拠し自分の主張を対する戦略こそ、機動力に頼るしかない障害者たちには非常に効果的な闘争手段であったのである。

青年障害者運動家たちは1990年代初頭までは労働権、生存権など包括的な要求を掲げて闘争したが、1990年代後半からは少しずつ日常の生活問題に視線を向けるようになった。全障協のテジョン支部は1996年に移動便宜権の闘争を通じてテジョン市長から全てのテジョン地下鉄歴舎の中にエスカレーターを設置することを約束される。また1997年ソウルでは、全障協、障害者便宜施設を促す市民の集まり、脳性マヒ研究会が「障害者交通権確保の為の運動本部」を結成し、リフト付きバスの導入を求める[10)]。当時、障害者たちが訴えた「障害者もバスに乗りたい！」は2000年代の移動権連帯の主なスローガンとなる。

上記のようにウリムト、障青、全障協に繋がる青年障害者運動の組織ら、また障害―民衆主義の性向の強い青年障害運動家たちが1980～90年代韓国障害運動をリードした。

従って、この時期を「青年障害運動時代」と定義しても良いだろう。

2.2　障害者運動の分化（1999年～2007年）――障害―民衆主義と障害―当事者主義の対立

激しかった青年障害者運動は1995年イ・トクイン烈士疑問死闘争以降、小康状態になる。占拠籠城は無くなり交通機関利用券、参政権、労働権などを請願する運動がその代わりとなった。30代後半になった活動家らは、少しずつ離脱し、闘争の熱気は冷めていく中で、運動が新たな見通しがつかなかった。結局、全障協はもう一度、統合をすることでこの難関を突破しようとした。次

の対象は韓国 DPI であった。

2.2.1　全障協と韓国 DPI の統合――青年障害運動時代の終り

韓国 DPI は 1980 年 RI 総会に参席し、国際障害者運動を直接目撃したソン・ヨンウック弁護士（当時、韓国小児マヒ協会の理事）を中心にして 1986 年に設立された。DPI、精神によって各々の障害者有形を代表する肢体障害者、視覚障害者、聴覚障害者など 20 余人が発起人として参加した。しかし、初期の DPI は経済的、社会的に成功した中年層の障害者で構成されたこと、大衆運動より少数エリート中心の運動だったということ、そして国内問題より国際連帯に力を入れていたということから当時の青年障害者運動とはその方向が異なっていた。

この時期に障害者運動の新しい突破口を探していた全障協と国内問題に目を向け始めた韓国 DPI が出会い、1998 年 10 月 20 日、統合を決議する。

全障協－韓国 DPI の統合は 1993 年の障青―全障協の統合とは正反対の方法に進む。青年障害者運動の立場からみると、前者が大衆にアピールし闘争の動力を確保するための統合であれば、後者は障害者運動の理念と国際連帯のための統合になる。だから、当時の青年障害者運動は今まで堅持していた障害―民衆主義の代わりに韓国 DPI の障害―当事者主義を選んだのだ。このように 1980 年～ 90 年代に韓国障害者運動をリードしていた青年障害者運動の時代には幕が降ろされ、新しい時代が開いた。

当然、統合の過程がうまくいったわけではない。統合を主導したウリムト出身者らと組織の構成方法、運動路線などをめぐった葛藤が生じ、（全障協付設機関の）ノドル障害者夜学の教師などの一部活動家らが統合グループから離れた。その上、全障協の地域組織 8 ヶ所の中でカンジュ、ウルサン、カンウォンド、テジョン支部が統合に合流できなかった[11)]。青年障害者運動と国際障害者運動が一つの舟に乗ったが、〈不安な〉出発であった。

このような過程を経て、韓国 DPI に統合されたグループと障害者運動から離れたグループは各自の道を歩むが、2 年後、移動権闘争現場で再び出会うことになる。

00_20本文.indd 160　13.3.22 3:24:01 PM

2.2.2　移動権闘争の展開過程

2001 年 1 月 22 日、首都圏地下鉄 4 号線オイド駅でコ・ジェヨン（74 才）さん、パク・ソヨップ（72 才 肢体障害 3 級）さんご夫婦が駅舎内のリフトに乗って行って、7 メートル下に墜落する事故が起きた。この事故で夫は中傷を負い、妻は死亡した。この際、韓国障害者運動の流れが急旋回することになる。事件の直後、ソウル DPI、ノドル障害者夜間学校、ソウル肢体障害者協会、障害者失業者連帯、障害者利便施設促進市民連帯は「オイド駅障害者垂直型リフト墜落惨事対策委員会」を構成し、鉄道庁、保健福祉部、産業資源部への抗議訪問を始め、闘争に入った。

2 月 6 日にはソウル駅の広場で 100 余人が参加し、事故に関して糾弾する集会を行い、その後障害者数十人が地下鉄ソウル駅の線路に入り込み、約 30 分間占拠した。このように障害者移動権闘争は瞬く間にまた激しく爆発した。

オイド（駅）対策委その年の 4 月 20 日、「障害者移動権確保のため連帯会議」（以下、移動権連帯）に変わる。ソウル肢体障害協会がオイド対策委から離れ、代わりに障害者失業者総合支援センター、韓国脳性マヒ障害者連合、民衆福祉連帯などが新しく参加した。参加団体は増え続け、移動権闘争が大詰めになった 2005 年には全国民主労働組合総連盟、全国民衆連帯、民主労働党、希望社会党、行動する医者会など 35 ヶ所にもなる。

移動権闘争は、移動権法律制定運動と直接的な行動で大きく展開する。直接的な行動の核心戦術は「占拠」と「テント籠城」であった。2001 年 3 月から「障害者と一緒に地下鉄に乗ろう」キャンペーンが始まり、7 月から始まった「障害者もバスに乗りましょう！」行事は 2005 年 1 月まで全部で 41 回行われた。特に、2001 年 8 月にはセゾン文化会舘の前でバスを 4 時間占拠したことでデモ隊 85 人が警察に連行された。当時のノドル障害者夜学のパク・キョンソク校長は 1970 年代のアメリカ障害者たちと同じく自分の体をチェーンでつないだが、その後、チェーンは障害者の抑圧と抵抗を象徴とするイメージとなった。

2001 年 7 月、一次「バスに乗る」行事が終り、デモ隊はソウル市庁に行き、テント籠城に入る。1 週間の間、3 回もテントが撤去され、この時にデモ隊 45

人が連行される。結局、場所をソウル駅の広場に移し、テント籠城を続けたが、1ヶ月後、警察に強制撤去される。

2002年5月ソウル地下鉄5号線バルサン駅で重度肢体障害者がリフト墜落事故でまた死亡したことで移動権連帯は5号線カンファムン駅で無期限のテント籠城に入った。9月にはソウル地下鉄1号線市庁駅の鉄路を約1時間占拠したことで76人が連行された。そのなか、2003年5月。首都圏の国鉄ソンネ駅で視覚障害者が線路に墜落して死亡した。このときにも移動権連帯所属障害者たちは視覚障害者団体と一緒に地下鉄線路を占拠し抗議した。そして10月からは移動保障法律制定を要求しながら、国会の前で68日間、テント籠城した。それだけでなく、国家人権委員会、ハンナラ党舎、ソウル市庁、政府機関の行事場を占拠し、ヨンドンポロータリーとマポ大橋、およびソウル市内の車道のあちこちを占拠した。

移動権連帯は現場の闘争とともに法律制定運動も進めた。2001年6月から移動権確保の為に100万人署名運動を始め、2004年12月まで約55万余人の署名紙を国会に渡す。また、2002年10月には「障害者、高齢者、妊婦などの交通手段の利用および移動保障に関する法律」（以下移動保障法）の入法闘争を宣言、2003年初から全国巡回懇談会を組み、共同対策委を構成する。

ついに、2004年7月国会議員16人が移動保障法を共同発議することで、政府は11月に「交通弱者の移動便宜増進法案」を国会に提出する。そして、政府の法案を土台にし、その年の12月31日移動便宜増進法が全会一致で国会にて通された。

移動便宜増進法が制定されることで「移動権」[12)]が法律的権利として定義され、5年ごとに交通弱者移動利便増進計画を樹立、地方自治団体はリフト付きバスと特別交通手段（いわゆる「障害者コールタクシー」「福祉タクシー」）を段階的に導入しなければならなくなった。また、全国のすべての地下鉄駅内にエレベーターの設置が義務つけられた。

2.2.3　移動権闘争――韓国障害者運動の鞍点

移動権闘争はいくつかの側面からみて、韓国障害者運動の転換点として評価

に値する。

まず、移動権闘争を経て、障害者運動の先鋒が高学歴―軽度―小児マヒ障害者から低学歴―重度―脳性マヒ障害者に変った。

当時には非可視的存在であった重度障害者たちは家族と一緒に住んでいても外出することすらできず、相当な数の障害者たちは施設に収容され、社会と完全に隔離されていた。このような立場の重度障害者たちが社会に参加し、社会関係が持つことが可能な唯一なルートは夜学と自立生活運動だけだった。

当時、ノドル夜学（ソウル）、ジルラビヤ大学（テグ）等、障害者夜学は全国で約 10 ヶ所だったが、そこは重度障害者たちと非障害者の活動家たちが相互的に意識化される空間であった。

> 障害者夜学を訪れる彼らは学習を通じて学びたいという欲求を満たしていった。それと同時に自分の人生を抑圧している世の中とのコミュニケーションの方式として人生が運動に繋がる過程を経験しながら少しずつ、世の中を新しく見ることができた[13)]。

また、当時始まったばかりの自立生活運動のなかで育った重度障害者活動家らも移動権闘争の主役として活動することになった。このような重度障害者たちが前面に出ることで、障害者運動の象徴も〈松葉杖〉から〈車椅子〉に変わった[14)]。

二つ目に、移動権の闘争を通じて障害者運動と非障害者―民衆運動の連帯が一層強固となった。

移動権闘争には多くの非障害者の青年たちも参加した。闘争に参加した非障害者たちは学校で特殊教育を専攻した大学生、障害者夜学の教師、学生運動家、進歩政党活動家等、多様な構成であった。彼らは重度障害者たちの活動を補助する個人的な支援と宣伝ビラの配布など直接、闘争にも加担し国に拘束される場合もあった。社会党、民主労働党、民主労総等の市民社会団体らも闘争を支援していた。一部の非障害者活動家らは闘争支援だけでなく闘争を企画、主導したり「フラクション」をしたりもした。彼等を媒介にして相当な障害者たち

00_20本文.indd 163　13.3.22 3:24:02 PM

が進歩政党らの障害者委員会に吸収された。

しかし、障害―非障害者運動家らの連帯はあくまで外側のみの統合であり、日常の生活の中で同志的な関係にまではならなかった。今日の障害者運動は非障害者運動家とまったく同じ口調でスローガンを叫び、社会を見つめ、全く同じ論理で国家を批判する。

障害―民衆主義グループに限ってみると、労働者階級を中心にして民衆勢力の縦的（歴史的）に連帯する旧社会運動的な企画が、人種、女性、少数者等の多様な運動勢力の横的（現代的に）に連帯している新社会運動的な企画を（まだ）圧倒している様子である。

三つ目に、移動権闘争を経て韓国障害者運動は〈障害―民衆主義〉と〈障害―当事者主義〉に分かれていくようになった。

移動権闘争の真最中に、障害―当事者主義という新しい方針を選んだ韓国DPIは、（異なる意見がある可能性もあるが大体に見ると）、闘争方法と連帯機構の運営方式の問題で障害―民衆主義グループともつれたあげく移動権連帯を脱退してしまう。1980年～90年代に青年障害者運動をリードし、第1次地下鉄線路を占拠した当時、一番数多く連行者を出した韓国DPIの活動家らが脱退することで障害―民衆主義と障害―当事者主義の分離が早まることとなった。

移動権連帯を脱退した韓国DPIは、2003年12月、韓国脳性マヒ障害者連合、障害者便宜施設促進市民連帯とソウル、チェジュ、ヤンチョン、サンファ自立生活センターなどと共に重度障害者電動車椅子国民健康保険拡充適用推進連帯（以下「電動連帯」）を結成し、「電動車椅子保険適用闘争」に専念する。電動連帯は電動車椅子の医療給与の保障を求めながら集会、公聴会、記者会見等、多様な圧力手段で闘争を進めていく。特に、2004年11月には所属団体障害者29人が国民健康保険管理公団のロビーと理事長室を占拠したが、一日で全員連行されてしまう。このように韓国DPIは移動権連帯から脱退してから自分なりの方法で障害者移動権闘争を展開したことになる。

電動連帯の闘争の結果、2005年4月保健福祉府は重度障害者が電動車椅子と電動スクーターを購入する場合、各々209万ウォン（日本円で約20万円）と167万ウォン（日本円で約13万円）まで支援するという内容の医療給与法改正

案を公布する。これで、重度障害者らは安い値段で電動車椅子の購入が可能となり、そのため彼等の移動スピードは増加し、活動範囲が大きく広がった。

移動権連帯内部のコンフリクトと相次いだ脱退、独自の闘争の展開などの過程を経て障害―民衆主義と障害―当事者主義が徐々に分かれたあげく、正立会館事件で2つのグループは完全に分かれることになる。

2.2.4　正立会館事件――障害―民衆主義と障害―当事者主義の断絶

韓国小児マヒ協会が運営する正立会館は1975年10月に開館した国内最初の障害者利用施設である。正立会館は設立初期から芸能大会、スピーチ大会、運動会、キャンプなど当時まではなかった画期的な青少年プログラムを運営し、特に障害学生の身体検査を行っていたので当時の障害青少年たちによく利用される場所であった。学校と地域社会はもちろん、さらに自分の家族からも拒まれていた時期、障害青少年たちにとって正立会館は体と心を癒すことのできる場所だったのである。そこは単なる障害者施設ではなく運動空間であり、遊園地であり、社交場であり、討論空間であった。また、施設内のプールで服を脱いだ「小さくて捻じ曲がっている」自分たちの体と向き合いながら、障害者としてのアイデンティティを確かめる空間でもあった。このような空間で集団化と障害を共有する経験を持った障害者たちは大人になっても「ひとつの家族」になった。正立会館出身10余人からスタートしたウリムトがその後、嵐のような青年障害者運動をリードできたことはけっして偶然ではない。

2004年、この正立会館で障害―民衆主義グループと障害―当事者主義グループが相対する。移動権闘争の当時にも二つのグループは葛藤を持っていたが、その時には片方が去る程度で済んだが、今回は障害者運動を見る観点だけでなく、〈感情〉まで正面衝突してしまう。

2004年4月、当時の正立会館の館長が定年を2ヶ月残して館長の任期を65才の定年制から、3年任期制に規定を変える。このことで1年前から給料と団体協約問題でもめていたソウル・キョンイン（ギョンギドとインチョン）社会福祉労働組合正立会館支部（以下、「正立労組」）は6月にノドル夜学等と共に正立会館民主化の為の共同対策委員会（以下「正立共対委」）を構成し、館長の連

任撤回、新任館長の採用、利用者代表理事の参加、労働組合活動の保障等を要求しながら正立会館を占拠する。それで他の利用者らと非組合員らがこれに反発、両側が物理的に衝突してしまう。理事会は館長の連任制は定年制より先進的な制度であり、また、館長の退任を前にして規定を変えたのは、後任館長の任用条件をあらかじめ決めておくためだったと言い返す。これに応じて正立共対委は「我々は～韓国小児マヒ協会理事会を閉鎖的で非民主な集団であると規定する」と言い切る[15)]。このことは正立共対委と韓国小児マヒ協会の間の対立になってしまう。

この過程で正立共対委所属の障害者は、ソン・ヨンウ理事長（韓国DPI初代会長）、イ・イクソップ理事（当時の韓国DPI会長）、チェ・ジョンゴル理事（当時の韓国DPI副会長）のプライベート空間まで押しかけて抗議することで、3人とも引き下がることになる。3人は国際障害者運動と当事者主義の主要な理論家であった。こうした理論家でもあり実践家である人たちが他でなく障害当事者たちの攻撃の的となったことは、韓国DPIとしては耐えられない傷になった。韓国DPIは青少年の時期に正立会館を利用していた障害者たちを中心として「正立会館が大切な人々の集まり」を作り、立ち向かう。「正立会館が大切な人々の集まり」は事件の本質を施設民主化の問題でなく労使問題であると主張しながら、当時の館長は個人的な不正は全くなく、在任期間に自立生活運動を紹介するなど、韓国障害者運動に寄与したと主張した。

結局、この事件は2005年2月5日、クァンジン区庁の仲裁で230余日ぶりに妥結された。妥結合議の中には占拠、籠城の解除、適切な時期の館長退任、組合員1人解雇、および7人の停職処分等が含まれる。両側の立場が〈適切に〉調整された内容である。

事件は決着したが、障害者運動の立場からみれば、その結果は最悪であった。主要労組員らが解雇されるか退社することで労働組合が壊れ、正立会館の本館3階を無料で使っていたノドル夜学と韓国DPIは、2007年12月と2008年4月に正立会館から退去されることになってしまう。以後、〈施設民主化〉論が〈脱施設化〉論に変わり、障害―民衆主義グループと施設労組の連帯闘争も無くなってしまう。何より痛手であったのは、問題の館長は約束の通りに館長職

をやめたが、その代わりに韓国 DPI を支持する理事らが、去っていた小児マヒ協会の理事長の席を占めたということである。館長を追い出そうとしたことがかえって彼に、法人と施設の丸ごとを渡してしまった結果となった。

全国最大規模の障害者利用施設が障害者運動の影響から完全に離れ、それと共に思春期の時に正立会館で思い切り遊ぶことができた数多くの障害者たちの〈心の中の故郷〉は消えてしまった。その代わり、障害者運動は、障害―民衆主義と障害―当事者主義の断絶の歴史を目撃することとなった。

2.2.5　自立生活運動の分化

アメリカの自立生活運動の理念は日本をつうじて韓国に紹介されるが、この時、正立会館が仲介として登場する。正立会館は 1997 年に、世界最初の自立生活センターのバークレー自立生活センターに、職員たちを研修のため送り、1998 年には日本最初自立生活センターのヒューマンケアと共同で「韓日障害者自立生活セミナー」を開催する。また、2000 年にはテグ、カンジュ、チェジュ、ソウル等をまわりながら「韓日自立生活全国巡回セミナー」を開催した。

また、正立会館とヒューマンケアは「韓日自立生活支援基金」を共同に助成し、この基金で 2000 年 8 月と 9 月に、ピノキオ自立生活センター（ソウル）とウリイウット自立生活センター（カンジュ）が韓国では初めてオープンする。特に、移動権闘争を経験した重度障害者らが自立生活運動に大勢参加することで、2004 年 20 ヶ所であった自立生活センターが 2009 年には 170 ヶ所にまで増加する[16]。

つまり、自立生活運動でも障害―民衆主義グループと障害―当事者主義グループの対決構図が作られた。

2003 年全国の 11 ヶ所のセンターが集まり、韓国障害者 IL 団体協議会を結成した。その翌年に名称を韓国自立生活協議会（以下、「韓自協」）に変える。この過程でノドル障害者自立生活センターに類するものが中心になった障害―民衆主義グループと、チェジュ障害者自立生活センターとソウル DPI 付設ヤンチョン障害者自立生活センターに類するものが中心になった障害―当事者主義グループが激突する。韓自協の活動の方向性に対して、障害―民衆主義グル

ープは活動家組織が中心となり、強力な現場闘争を展開しようという立場に比べ、障害―当事者主義グループは多様な組織が参加して運動とサービスを両立しようという立場であった。

結局、障害―当事者主義傾向のソウルセンター、チェジュセンター、ヤンチョンセンターなどが韓自協と分かれ、2005年に韓国障害者自立生活センター連合会を結成する。彼らは障害―民衆主義グループの民衆闘争路線に批判的だった。2006年に10ヶ所のセンターが続いて韓自協から脱退して韓国障害者自立生活センター連合会に加入することで韓国障害者自立生活センター（以下「韓自連」）が作られる。その後から現在まで自立生活運動で韓自連と韓自協との対立の構図が続いている。

> 韓自連は権益の追求活動と各種サービス提供の調和を主張しながら韓自協とは別途の連合体を構成したが、これは現場闘争中心の移動権連帯と韓国DPIの間の競争構図として認識されることになった[17]。

初期の自立生活運動の分化は内部立場の差による要因もあるが、障害―民衆主義と障害―当事者主義が取り組んだ移動権闘争と正立会館のような外部的要因もかなり働きかけたと思われる。

その後、韓自協は障害者差別禁止法、障害者教育権、民衆連帯、脱施設問題などに、また韓自連は障害者福祉法の改正、活動補助員および自立生活の制度化、サービス体系の改善、自立生活模型の開発などに力を入れている。

3　終わりに――幾つかの問題提起

障害―民衆主義と障害―当事者主義の両方とも韓国障害者運動の重要な価値を含んでいるのは確かなことである。障害―民衆主義は急進性、運動性、変革志向性、献身さを強調し、当事者主義はアイデンティティ、自己決定権と自己主導性、国際連帯を強調する。それにもかかわらず、韓国障害者の運動史を振りかえてみると、この二つの潮流は健全な競争関係だというより、殺伐とした

00_20本文.indd 168　13.3.22 3:24:03 PM

敵対関係に置かれているようだ。無論、志向の異なる複数の運動が一つに統一される必要はないが、いつまでも子どものような敵対関係を続けることは無意味なことである。

この事態を仲裁できる有力な勢力を探しがたい状況の中、障害―民衆主義グループと障害―当事者主義グループに各々幾つかの問いかけることでこの文章を終わりにしたい。この質問に対する返答を探す過程が相手の方を理解できる過程になってもらいたい。

まず、障害―民衆主義グループへ

一、障害者たちが社会的、文化的、政治的に経験するすべての問題を国家的な問題に還元させる傾向があるが、では個人が負ってしまった損傷による苦しみや悲痛はどうするべきか。

二、障害―民衆主義の論理を最後まで押し切ればその結局、「労働解放・民衆解放になり、障害者解放にもなる」という主張があるが、本当にそうなのか。

それなら、民衆解放された国家、いわゆる旧ソ連、中国、北朝鮮の障害者たちの生活の質が欧米の資本主義国家の障害者らのそれより高いという証拠はあるのか。

三、障害―当事者主義のグループが政府予算に妥協的で権力追求的だと批判しているが、それならあなた方はどうなのか。韓国障害者運動史の中で常に障害―民衆主義の先鋒に立った団体が年間数億ウォンの政府から支援金を受け取っているが、これはどう説明できるのか。また、障害者運動が保守的権力は欲してはいけないが、その逆は欲しても良いのか。

そして、障害―当事者主義のグループへ

一、「障害者当事者主義」は障害者運動の指導理念なのか、それとも組織の運営または、闘争の原則に過ぎないのか。主要な有形別の団体が障害者当事者主義を押し立て、福祉館の委託を積極的であるが、福祉館は代表的な反当事者主義の施設ではないのか。このように当事者主義が幅広く悪用され

る可能性に対しての案はあるのか。当事者らは専門家に比べ、専門性や責任が足りないのではないか。

二、障害―当事者主義の核心組織である韓国 DPI はいままで、国際連帯事業を殆ど独占してきたが、これが韓国障害者運動に具体的にどんな影響を与えたのか。一部、影響を与えたとしても、海外事業に資源を動かしたことの対比にし、その効果を分析してみると、肯定的だということができるのか。国際連帯事業ばかり重んじて国内闘争の現場はなおざりにしているという韓国障害者運動一部からの批判に対してどう返答するのか。

三、障害―当事者主義らはウリムトの時期から絶対、諦めなかった継続的で全国的な大衆組織の建設をいまだに夢見ている。しかし、今までの努力にもかかわらず、当事者主義の団体らは露骨的に障害者運動から遠ざかっているし、韓国障害者自立生活センターのような大衆組織は韓国 DPI 運動方式にまだ留保的だが、それなら、真の保護組織の建設はどうやってするのか。当事者主義の理念は相変わらず力をもっているが、それを実践する組織の実体ははっきりしていないようである。これをどうやって乗り越えるのか。

最後に、障害―民衆主義にせよ、障害―当事者主義にせよ、次のような古典的な質問に返答をしなければならない。

障害者運動は、政治体制に対する代表性が無視されることもあり、また捏造される危険性のある社会政策と法律の中で小さい利益でも得るため、国家活動の体制内化されることを受け入れなければならないのか。それとも、周辺化と孤立の危険を押し切っても国家から独立し、政策と実践の長期的な変化と障害者の権利の強化を導く活動に集中すべきであるのか[18)]。

[注]

1）マイク・オリバー、(ユン・サモ訳)、2006、『障害化の政治』テグ DPI

2）イ・イクソップ、2005、「障害者当事者主義と障害者の人権運動:その背景と哲学」『障害者当事者主義大討論会資料集』韓国障害者人権フォーラム・韓国障害者団

体総連合会

3）ソウルの「大学正立正立団」と「5－4集まり」、イクサンの「チョンソル」、テグの「プルンセム」、プサンの「ジジントル」と「チョネヘ」チュンチョンの「イェメク」等が初期の全国肢体不自由大学生連合会に参加した。

4）チェ・オクラン烈士、キム・デション韓国DPI事務総長、イ・アンジュン韓国DPI理事、キム・ビョンテ前民主労働党障害者委員長、シン・ヨンホ前障害友権益問題研究所長、ウィ・ムンスクソウルDPI会長、イ・ソック韓国障害者財団事務総長、キム・トンホ前保健福祉部障害者権益支援課長、ユ・ヨンホカンブックチャンセサン障害者自立生活センター所長、パク・チュヌ韓国障害者開発院経営本部長、ソン・ボクモク前韓国障害者団体総連合会事務所長、イ・サンホソウル市議員、ナ・ウンファ前ソウル市議員（以上無順）等がウリムト出身である。

5）仮に、「韓国社会運動と障害者運動」（ジョン・テホ、1987年、4号）、「韓国障害者運動論」（キム・トンホ、1988年、6号）、「障害者解放というのは一体何か」（キム・ハンベ、1989年、8号）

6）障害者福祉新聞、1991年4月19日

7）1990年と1993年2回にわたって正立会館長の不正を糾弾する占拠籠城がソウル障害者運動青年連合会の主導で展開し、結局、不正した館長が引き下がり、新しい館長が就いた。

8）1995年3月8日チェ・ジョンファン（37才、肢体障害1級）がソチョ区庁の屋台の取締に抗議して焼身自殺したことで全国障害者ひと家族協会の主導で展開し、民衆運動団体らと共に火炎瓶を投げ出しながら激しく闘争した。

9）1995年イ・トクイン（29才、肢体障害6級）が屋台撤去反対闘争の期間中にインチョンアアン島の海辺で変死体で発見されたことで全国障害者ひと家族協会が中心になり、真相究明を要求しながらインチョンとソウルで街頭行進を行った。

10）『全障協活動記録集「障害者解放、その一本道へ！」』、2002、113-114ページ

11）当時、全障協にはソウル、テジョン、カンジュ、ウルサン、カンウォン、チュンナム、チュンブク、チェジュに支部があった。統合論議の初期から親睦集まりに残ると宣言したカンジュ支部を除いて、最初はみんな統合に賛成したが、統合の課程で前・後任支部長の小競合（ウルサン支部）、会長の闘病（テジョン支部、カンウォン支部）等の理由で支部の半分が統合に参加できなかった。

12）移動便宜増進法は移動権を“障害者等の交通弱者が～交通弱者ではない人々が利用する全ての交通手段、旅客施設および道路を差別なく安全で便利に利用して移動できる権利”と定義する

13）キム・ヨンウ、2009、「障害者夜学の展開と学生、教師の文化――二つの夜学物語」、テグ大学博士学位論文、3ページ

14）移動権闘争の過程で重度障害者たちが障害者運動の「先鋒」に登場したのは確実であるが、しかし彼らが運動全体をリードしたかについての評価はまだ早い。相変わらず、高学歴－軽度－男性障害者たちの発言権が運動内部に強く残っている。

15）エイブールニュース、「ジョウリップ共対委　声明書全文」2004年8月6日

16）ユン・サモ、2010、「韓国自立生活運動の現況と課題」『自立生活発展方案　討論会資料集』韓国障害者人権フォーラム、7ページ

17）キム･トヒョン、2007、『差別に抵抗しろ』パク･ジョンチョル出版者、141ページ

18）マイク・オリバー、（ユン・サモ訳）、2006、『障害化の政治』174ページ

한국 장애운동의 어제와 오늘
——장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의를 중심으로

윤삼호
(한국장애인인권포럼 정책위원)

Ⅰ 글을 시작하며

마이클 올리버는 장애인 단체를 등장 순서에 따라 단계로 유형화한다[1] 정부기관과의 파트너십에 기반하여 장애인들을 지원하는 후원/자선단체가 맨 먼저 생긴다. 그 다음 장애인의 경제적 문제와 관련하여 의회를 설득하는 로비단체가 등장한다. 이런 단체는 대부분 비장애인들이 조직하고 통제하는 '장애인을 위한 단체 (organizations for the disabled)' 다. 그 뒤 1970 년대 초부터 소비자주의에 기반한 장애인 자조단체들이 등장한다. 이어서 민중주의에 기반한 활동가 조직들이 나타나고, 최종적으로는 소비자주의 및 민중주의 조직들이 연대한 우산조직이 등장한다. 올리버는 자조단체 단계부터는 '장애인 당사자 단체 (organizations of the disabled)' 로 분류하고 이런 단체들이 장애운동을 신사회운동으로 이끌었다고 주장한다.

한국 장애운동의 경우는 서구와 달리 1980 년대 중반 민중주의 지향이 강한 청년장애운동 조직이 먼저 결성되고 10 년쯤 지나 우산조직을 지향하는 단체 (한국 DPI) 가 등장한다. 그리고 자립생활센터 등 소비자주의들은 2000 년 이후에야 나타난다. 이같은 발전 양상은 한국 장애운동의 특성을 잘 보여준다. 소수자 운동의 맥락에서 출발한 서구의 장애운동과 달리 한국 장애운동은 1980 년대 비장애인 – 민중운동의 영향 아래 시작된 까닭에 '처음부터' '장애 – 민중주의' 전통이 강했던 것이다.

한국의 민중운동이 이른바 PD (민중민주파) –NL (민족해방파) 대립의 역사였다면, 장애운동은 '장애 – 민중주의' 와 ' 장애 – 당사자주의' 의 대립으로

00_20本文.indd 173 13.3.22 3:24:04 PM

설명할 수 있다. '장애민중주의' 란 장애운동을 민중해방운동의 한갈래로 인식하고 이를 토대로 실천하는 이념을 아우르는 '잠정적' 개념이다. 이 주장에 동조하는 단체에는 노들장애인야학, 전국장애인자립생활센터협의회 소속 자립생활센터들, 장애여성공감, 전국장애인부모회 등이 있고, 이들은 2007 년에 전국장애인차별철폐연대로 결집했다. 이 연대체에는 장애인 단체뿐 아니라 (구) 민주노동당, (구) 진보신당, 사회당, 행동하는의사회, 전교조 등도 참여하고 있다.

한편, '장애당사자주의' 는 장애 문제에 대한 전문가의 개입에 저항하며 장애운동의 이론, 실천, 조직을 장애인 스스로 판단결정통제해야 한다는 주장이다. 좀 더 구체적으로 말하면, "장애인의 정치적 연대를 통해 장애인을 억압하는 사회 환경과 서비스 공급체계의 불평등한 권력관계를 비판견제함으로써 장애인의 권한과 선택 및 평가가 중시되는장애인 복지를 추구하며, 그 결과 장애인의 권리, 통합과 독립, 그리고 자조와 자기결정을 달성하려는 장애인 당사자 주도의 발전된 권리운동" 이다.[2] 당사자주의를 내건 단체로는 한국 DPI, 한국장애인자립생활센터총연합회 소속 자립생활센터들, 한국장애인인권포럼, 장애여성네트워크, 한국정신장장애인협회, 한국지체장애인협회 등이 있으며, 이들은 한국장애인단체총연합회와 한국 DPI 를 중심으로 연대하고 있다.

한국 장애운동에서 장애 – 민중주의 그룹과 장애 – 당사자주의 그룹은 그 뿌리가 동일했음에도 1990 년 말엽부터 지금까지 사사건건 대립하고 있다. 이 글은 위의 두 그룹이 등장하고 발전해 가는 과정을 따라가면서 한국장애운동사를 정리하고, 최근 장애운동의 위기적 상황에 대해 질문을 던지는 것으로 끝맺을 것이다. 따라서 이 글은 한국 장애운동사를 총평하고 해답을 제시하려는 시도가 아니라 어디까지나 더 많은 논쟁을 위한 문제제기라고 할 수 있다.

Ⅱ 한국 장애운동 역사

한국 민중운동사에서 큰 주목을 받지 못했지만, 지난 25 년 간 장애운동가들은 쉼 없이 저항하고 조직하고 연대했다. 투쟁 열의에 비해 운동 자원과 경험

이 부족하여 많은 시련과 불화를 겪었지만, 장애운동은 꿋꿋이 살아남아 2000년대 이후 화려한 꽃을 피웠다.

1. 청년장애운동 시대 (1986년~1998년) —— 장애 – 민중주의의 등장과 투쟁

1980년 초반까지는 한국에서 조직적인 장애운동이 거의 없었다. 장애 유형별 장애인단체들이 일부 있었지만 그들은 이익집단의 한계를 벗어나지 못했다. 또 대학, 병원, 장애인 시설 등에서 자생적으로 생긴 동아리나 동문회 조직들이 전국에 산재해 있었고, 1978년에는 장애 대학생 동아리들이 연대하여 전국지체부자유대학생연합회 (이하 '전지대련') 를 만들지만 이 조직은 운동단체라기보다 친목단체에 가까웠다.[3)]

이런 수준을 뛰어넘어 본격적인 장애운동 조직이 등장한 시기는 1986년이었다. 그해 서울에서는 울림터와 한국DPI (한국장애인연맹) 가 출범하는 데, 이것은 이동권 투쟁 이전의 한국장애운동사에서 가장 중요하게 기록될 부분이다. 울림터는 정립회관 고등부 동아리 '밀알' 출신 대학생 10여명[4)] 이 주동이 되어 만든 작은 조직이지만, 기존 장애인 단체들과 달리 운동 조직의 구성과 면모를 갖춘다. 특히 기관지 〈함성〉 을 통해 장애 문제의 원인은 개인이 아닌 자본주의적 모순 때문이라고 제기하는 등, 당시로는 상당히 급진적인 주장들을 연이어 내놓는다.[5)] 따지고 보면 〈함성〉 의 주장은 독창적인 장애이론이라기보다 당시 민중운동의 논리를 장애운동에 '기계적으로' 대입한 것뿐인데, 이것이 장애 – 민중주의의 이론적 토대가 되었고 지금까지도 이 담론의 신봉자들이 적지 않다.

1987년 울림터는 장애운동의 대중화를 위해 전지대련에 가입하고 이 조직을 이념적, 실천적으로 주도하려고 하지만, 이들의 '급진적 관념' 과 다른 소속 단체 구성원들의 '가족적 성향' 이 쉽게 융화되지 않는다. 장애대중운동을 이끌 리더십의 한계가 드러나고 조직 내 불화까지 겹치면서, 결국 울림터는 1992년 해산된다.

해산 뒤 울림터 구성원 대부분은 장애인청년운동연합회 (이하 '장청') 에 가입한다. 장청은 1988~89년 장애인올림픽거부 투쟁과 장애인복지법 개정 및 장애인고용촉진법 제정 투쟁을 주도한 수도권 장애청년들이 1991년에 결성한

조직이다. 장청은 출범선언문에서 "억압받고 소외받는 400 만 장애민중의 생존권 쟁취를 위해 투쟁할 것이며, 이를 통해 민중이 주인된 새 세상 건설을 목적으로 투쟁하는 제 민족민주세력과 연대하여 장애해방의 깃발을 반역적, 반민중적 집단과 투쟁하는 전선이면 그 어느 곳이든 가열 차게 휘날릴 것이다" [6] 고 밝히는 등 장애 – 민중주의를 전면에 내세운다. 그러나 장청 역시 소수 운동가들에 의한 선도투쟁의 한계를 드러내면서 목표로 삼았던 전국 장애인청년조직 건설에 실패하고, 설립 2 년 만에 다른 대중 조직과 통합을 모색한다.

이번에는 전국장애인한가족협회 (이하 '전장협') 가 통합대상이었다. 1991 년에 결성된 전장협 역시 친목회 수준의 조직이었지만 전지대련보다는 조직력이 강했다. 전장협은 전지대련처럼 여러 동아리들이 연합한 조직이 아니라 소아마비 치료시설인 여수 애향병원 출신자들의 모임 '밀알들' 이 주축이 되었기 때문이다. 1993 년 장애 – 민중주의 관점을 가진 장청과 전국 조직망을 갖춘 전장협이 통합되면서, 전장협의 장애청년 운동가들이 1998 년까지 한국 장애운동의 주축이 된다.

장애 청년 운동가들은 1980~90 년대 장애운동을 실질적으로 주도한다. 이들은 장애자올림픽거부투쟁 (1988 년), 장애인고용촉진법 제정 및 장애인복지법 개정 투쟁, 즉 '양대법안투쟁' (1989 년), 정립회관 비리 투쟁 (1990 년, 1993 년) [7], 최정환 열사 분신 투쟁 (1995 년) [8], 이덕인 열사 의문사 투쟁 (1995 년) [9] 등 숱한 대중투쟁 현장에서 때론 단독으로 때론 민중운동과 연대하여 치열하게 투쟁한다.

당시 청년 장애운동가들은 거리 집회를 통해 장애인들의 요구를 알리는 한편, 주요 고비에서는 '점거 투쟁' 을 적극 활용하였다. 장애자올림픽에 기부한다며 연동교회를 점거하고, 양대법안 투쟁 때에는 삼육재활원, 장애자올림픽조직위원회, 공화당사, 야당 당사를 돌아가면서 점거한다. 또 시설 비리와 관련하여 1989 년에 서울장애인종합복지관을, 그리고 1990 년과 1993 년에 두 차례 정립회관을 점거하고 농성을 벌인다. 이 같은 점거전술은 2001 년 이후 이동권 투쟁에 고스란히 계승된다. 일정한 공간을 점거하고 자신의 주장을 제기하는 전술이야말로 기동력에 의존할 수 없는 장애인들에게는 아주 효과적인 투쟁 수단일 것이다.

00_20本文.indd 176 13.3.22 3:24:04 PM

청년 장애운동가들은 1990 년대 초반까지는 노동권 , 생존권 등 포괄적인 요구를 내걸고 투쟁하다가 1990 년대 후반부터는 조금씩 일상 삶의 문제에 눈을 돌린다 . 전장협 대전지부는 1996 년에 이동편의권 투쟁을 통해 대전시장으로부터 모든 대전지하철 역사에 승강기를 설치하겠다는 약속을 받는다 . 또 1997 년 서울에서는 전장협 , 장애인편의시설촉진시민모임 , 뇌성마비연구회가 '장애인교통권확보를위한운동본부' 를 결성하고 저상버스 (또는 리프트 장착 버스) 도입을 요구한다 .[10] 당시 장애인들이 외쳤던 "장애인도 버스를 타고 싶다 !" 는 2000 년대 이동권연대의 주요 슬로건이 된다 .

이상에서 보았듯이 울림터 , 장청 , 전장협으로 이어지는 청년 장애운동 조직들 , 그리고 장애 – 민중주의 성향이 강한 장애청년운동가들이 1980~90 년대 한국 장애운동을 주도하였다 . 따라서 이 시기를 '청년장애운동 시대' 라고 정의해도 무방할 것이다 .

2 장애운동의 분화 (1999 년 ~2007 년) —— 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의의 대립

치열하던 장애청년운동은 1995 년 이덕인 의문사 투쟁 이후 소강상태로 접어든다 . 점거 농성은 사라지고 대중교통이용권 , 참정권 , 노동권 등을 청원하는 운동이 그 자리를 대신했다 . 30 대 후반에 접어든 활동가들은 하나둘씩 이탈하고 , 투쟁의 열기는 식어가고 , 새로운 전망은 요원했다 . 결국 전장협은 또 한 번 통합을 통해 난관을 돌파하려고 했다 . 이번에는 한국 DPI 가 그 대상이었다 .

○전장협과 한국 DPI 의 통합 ——청년 장애운동 시대의 마감

한국 DPI 는 1980 년 RI 총회에 참석하여 국제 장애운동을 직접 목격한 송영욱 변호사 (당시 한국소아마비협회 이사) 를 중심으로 1986 년 설립된다 . DPI 정신에 따라 각 장애 유형을 대표할만한 지체장애인 , 시각장애인 , 청각장애인 등 20 여명이 발기인으로 참여하였다 . 하지만 초기 DPI 는 경제적 , 사회적으로 성공한 중년층 장애인들로 구성되었다는 점 , 대중운동보다 소수 엘리트 중심의 운동이었다는 점 , 그리고 국내 문제보다 국제 연대에 주력하였다

는 점에서 그 당시 청년장애운동과 맥락이 달랐다. 바로 이런 시점에 장애운동의 새로운 돌파구를 찾고 있던 전장협과 국내 문제로 눈을 돌리기 시작한 한국 DPI 가 만나 1998 년 10 월 20 일 통합을 결의한다.

전장협 – 한국 DPI 통합은 1993 년 장청 – 전장협 통합과 정반대 방식으로 진행된다. 청년장애운동의 입장에서 볼 때, 전자가 대중 투쟁 동력을 확보하기 위한 통합이라면 후자는 장애운동의 이념성과 국제 연대를 위한 통합이라고 할 수 있다. 그러니까 당시 청년장애운동은 그동안 견지하던 장애 – 민중주의 대신 한국 DPI 의 장애 – 당사자주의를 선택한 것이다. 이렇게하여 1980~90 년대 한국 장애운동을 주도한 청년장애운동의 시대는 막을 내리고 새로운 시대가 열렸다.

당연히 통합 과정이 원활하지는 않았다. 통합을 주도한 울림터 출신자들과 조직 구성 방식, 운동 노선 등을 둘러싼 갈등 때문에 (전장협 부설 기관인) 노들장애인야학의 교사 등 일부 활동가들이 통합 대열에서 이탈한 것이다. 게다가 전장협 지역 조직 8 곳 가운데 광주, 울산, 강원도, 대전 지부가 통합에 합류하지 못한다.[11] 바야흐로 장애청년운동과 국제 장애운동이 한 배를 탔으나 '불안한' 출발이었다.

이런 과정을 거쳐 한국 DPI 에 통합된 그룹과 이탈한 그룹은 각자의 길을 가다가 2 년 뒤 마침내 이동권 투쟁 현장에서 만난다.

○이동권 투쟁의 전개 과정

2001 년 1 월 22 일, 수도권 지하철 4 호선 오이도역에서 고재영 (74 세) 박소엽 (72 세. 지체장애 3 급) 씨 부부가 역사 내 리프트를 타고 가다가 7m 아래로 추락한다. 이 사고로 남편은 중상을 입고 아내는 사망한다. 이 사건으로 한국 장애운동의 흐름이 급선회한다. 사건 직후 서울 DPI, 노들장애인야간학교, 서울지체장애인협회, 장애인실업자연대, 장애인편의시설촉진시민연대는 '오이도역장애인수직형리프트추락참사대책위원회' 를 구성하고 철도청, 보건복지부, 산업자원부 항의 방문을 시작으로 투쟁에 들어갔다. 2 월 6 일에는 서울역 광장에서 100 여명이 참여한 가운데 규탄 집회를 개최한 다음 장애인 수십명이 지하철 서울역 철로에 뛰어들어 약 30 분 동안 점거한다. 이렇듯 장애인

00_20本文.indd 178 13.3.22 3:24:05 PM

이동권 투쟁은 그야말로 순식간에 또 격렬하게 폭발하였다.

오이도대책위는 그해 4 월 20 일 '장애인이동권쟁취를위한연대회의 (이하 '이동권연대')' 로 바뀐다. 서울지체장애인협회가 빠진 대신 장애인실업자종합지원센터, 한국뇌성마비장애인연합, 민중복지연대등이 새로 참가했다. 참가단체는 꾸준히 늘어 이동권 투쟁이 막바지로 치닫던 2005 년에는 전국민주노동조합총연맹, 전국민중연대, 민주노동당, 희망사회당, 행동하는 의사회 등 35 곳으로 늘어난다.

이동권 투쟁은 크게 이동권 법률 제정 운동과 직접행동으로 전개된다. 직접행동의 핵심 전술은 '점거' 와 '천막 농성' 이었다. 2001 년 3 월부터 장애인과 함께 지하철 타기 운동이 시작되고, 7 월부터 시작된 '장애인도 버스를 탑시다!' 행사는 2005 년 1 월까지 모두 41 차례 진행된다. 특히, 2001 년 8 월에는 세종문화회관 앞에서 시내버스를 4 시간 동안 점거하다가 시위대 85 명이 경찰에 연행된다. 당시 노들장애인야학 박경석 교장은 1970 년대 미국 장애인들처럼 버스 안에서 자신의 몸을 쇠사슬로 묶었는데, 그 뒤 쇠사슬은 장애인의 억압과 저항을 상징하는 이미지가 되었다.

2001 년 7 월 1 차 버스타기 행사가 끝나고 시위대는 서울시청으로 몰려가 천막 농성에 들어간다. 일주일 동안 세 차례 천막을 철거당하고 이 과정에서 시위대 45 명이 연행된다. 결국 장소를 서울역 광장으로 옮겨 천막농성을 계속하다가 한 달 뒤 경찰에 의해 강제 철거된다. 2002 년 5 월 서울 지하철 5 호선 발산역에서 중증 지체장애인이 리프트 추락 사고로 또 사망하자, 이동권연대는 5 호선 광화문역사에서 무기한 천막 농성에 들어간다. 9 월에는 서울 지하철 1 호선 시청역 철로를 약 1 시간 동안 점거하다가 76 명이 연행된다. 그러던 중 2003 년 5 월 수도권 국철 송내역에서 시각장애인이 선로에 추락하여 사망한다. 이번에도 이동권연대 소속 장애인들은 시각장애인단체와 함께 지하철 선로를 점거하여 항의한다. 그리고 10 월부터는 이동보장 법률 제정을 요구하며 국회 앞에서 68 일 동안 천막 농성을 한다. 뿐만 아니라 국가인권위원회, 한나라당사, 서울시청, 정부기관 행사장을 점거하고 영등포로터리와 마포대교를 비롯하여 서울 시내 차도 곳곳을 점거한다.

이동권연대는 현장투쟁과 더불어 법률 제정 운동도 전개한다. 2001 년 6 월

부터 이동권 확보를 위한 백만인 서명 운동을 시작하여 2004 년 12 월까지 약 55 만여 명의 서명지를 국회에 전달한다. 또 2002 년 10 월에는 '장애인노인임산부등의교통수단이용및이동보장에관한법률 (이하 '이동보장법')' 입법 투쟁을 선언하고 2003 년 초부터 전국 순회 간담회를 조직하고 공동대책위를 구성한다. 마침내 2004 년 7 월 국회의원 16 인이 이동보장법을 공동 발의하자, 정부는 11 월에 '교통약자의이동편의증진법안' 을 국회에 제출한다. 결국, 정부 법안을 토대로 그해 12 월 31 일 이동편의증진법이 만장일치로 국회에서 통과된다.

이동편의증진법이 제정됨에 따라 '이동권' [12] 이 법적 권리로 정의되고, 정부는 5 년마다 교통약자이동편의증진계획을 수립해야 하고, 지방자치단체는 저상버스와 특별교통수단 (이른바 '장애인 콜택시') 을 단계적으로 도입해야 한다. 또 전국 모든 지하철 역사에 엘리베이터 설치가 의무화되었다.

○이동권 투쟁 ——한국 장애운동의 변곡점

이동권 투쟁은 몇 가지 측면에서 한국 장애운동의 변곡점으로 평가할만하다. 첫째, 이동권 투쟁을 거치면서 장애운동의 선봉이 고학력 – 경증 – 소아마비인에서 저학력 – 중증 – 뇌성마바인으로 교체되었다.

당시만 해도 비가시적인 존재였던 중증 장애인들은 가족과 함께 살더라도 집 밖 출입조차 어려웠고 상당수는 시설에 수용되어 사회와 완전히 격리되어 있었다. 이런 처지에 놓인 중증 장애인들이 사회에 참여하고 사회 관계를 맺는 거의 유일한 통로는 야학과 자립생활운동이었다. 당시 노들야학 (서울), 질라라비야학 (대구) 등 장애인 야학이 약 10 여 곳에 있었는데, 그곳은 중증 장애인들과 비장애인 활동가들이 상호 의식화되는 공간이었다. "장애인 야학을 찾는 이들은 학습을 통해 배움의 욕구를 충족시켜 나갔다. 그리고 동시에 자신의 삶을 억압하고 있는 세상과의 소통 방식으로 삶이 곧 운동이 되는 과정을 경험하면서 점차 세상을 새롭게 볼 수 있게 되었다." [13] 또 당시 막 시작된 자립생활운동에서 배출된 중증 장애인 활동가들도 이동권 투쟁의 주역으로 활동하였다. 이렇게 의식화된 중증 장애인들이 전면에 나서면서 장애운동의 상징도 '목발' 에서 '휠체어' 로 바뀌었다.[14]

00_20本文.indd 180 13.3.22 3:24:05 PM

둘째, 이동권 투쟁을 통해 장애운동과 비장애인 – 민중운동의 연대가 더 강고해졌다.

이동권 투쟁에는 많은 비장애인 청년들도 참여하였다. 자신의 존재 기반을 뛰어넘어 투쟁에 동참한 비장애인들은 특수교육 전공 대학생, 장애인야학 교사, 학생운동가, 진보정당 활동가 등 그 구성이 다양했다. 이들은 중증 장애인들의 활동보조 같은 개인적 지원은 물론이고 선전물 배포, 몸싸움 등 직접 투쟁에도 가담하다 구속되는 경우도 있었다. 사회당, 민주노동당, 민주노총 등 시민사회단체들도 투쟁을 지원하였다. 일부 비장애인 활동가들은 투쟁 지원에 그치지 않고 투쟁을 기획하고 주도하거나 '프락션'을 하기도 했다. 이들을 매개로 상당수 장애인들이 진보정당들의 장애인위원회로 흡수되었다.

하지만 장애 – 비장애 운동가들의 연대는 어디까지나 외형적 통합일 뿐 일상의 삶 속에서 동지적 관계로 발전하지는 못했다. 또 주류운동과 연대가 강화되면서 장애운동의 정체성에 대한 고민이 깊어지고 있다. 오늘날 장애운동은 비장애인 운동가와 똑같은 어투로 구호를 외치고 사회를 보고, 똑같은 논리로 국가를 비판한다. 장애 – 민중주의 그룹에 국한해서 보면, 노동자 계급을 중심으로 여타 민중 세력이 종적으로 연대하는 구사회 운동적 기획이 인종, 여성, 소수자 등 다양한 운동세력이 횡적으로 연대하는 신사회운동적 기획을 (아직까지는) 압도하는 양상이다.

셋째, 이동권 투쟁을 거치면서 한국 장애운동은 '장애 – 민중주의'와 '장애 – 당사자주의'로 분화되기 시작했다.

이동권 투쟁이 한창일 때, 장애 – 당사자주의라는 새로운 노선을 채택한 한국 DPI는 (이견이 있을 수 있으나 대체로 볼 때) 투쟁 방식과 연대기구 운영 방식을 놓고 장애 – 민중주의 그룹과 갈등을 빚다가 결국 이동권연대를 탈퇴한다. 1980~90년대 청년장애운동을 주도하고 제1차 지하철 선로점거 때 가장 많은 연행자를 배출했던 한국 DPI 활동가들이 탈퇴하면서 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의의 분리가 가속화되었다.

이동권연대를 탈퇴한 한국 DPI는 2003년 12월 한국뇌성마비장애인연합, 장애인편의시설촉진시민연대와 서울제주양천상화자립생활센터 등과 함께 중증장애인전동휠체어국민건강보험확충적용추진연대 (이하 '전동연대')를 결성

하고 '전동 휠체어 보험 적용 투쟁' 에 전념한다. 전동연대는 전동휠체어 의료급여를 보장하라고 요구하며 집회, 공청회, 기자회견 등 다양한 압력 수단을 동원하여 투쟁을 전개한다. 특히, 2004 년 11 월에는 소속 단체 장애인 29 명이 국민건강보험관리공단의 로비와 이사장실을 점거하고 하루 만에 전원 연행된다. 이처럼 한국 DPI 는 이동권연대에서 탈퇴하고 나름의 방식으로 장애인 이동권 투쟁을 전재한 셈이다.

전동연대의 투쟁의 결과, 2005 년 4 월 보건복지부는 중증 장애인이 전동휠체어와 전동스쿠터를 구입할 경우 각각 209 백만원과 167 만원까지 지원한다는 내용을 담은 의료급여법 개정안을 공포한다. 이로써 중증 장애인들은 저렴한 가격으로 전동휠체어를 구입할 수 있게 되었고, 덕분에 이들의 이동 속도와 범위가 크게 향상되었다.

이동권연대 내부의 갈등과 이어진 탈퇴, 독자 투쟁의 전개 등의 과정을 거치면서 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의가 서서히 분화되더니, 마침내 정립회관 사건을 거치면서 두 그룹은 완전히 갈라선다.

○정립회관 사건 —— 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의의 단절

한국소아마비협회가 운영하는 정립회관은 1975 년 10 월에 개관한 국내 최초의 장애인 이용시설이다. 정립회관은 설립 초기부터 예능경연, 웅변대회, 체육대회, 방학 캠프 등 당시로는 획기적인 청소년 프로그램을 운영하였고, 특히 장애 학생 체능검사를 주관하였기 때문에 당시 장애 청소년들이 많이 이용하였다. 학교와 지역사회는 물론이고 심지어 가족으로부터도 배제되던 시절, 장애 청소년들에게 정립회관은 육체와 영혼의 안식처나 다름없었다. 그곳은 단순한 장애인 시설이 아니라 운동 공간이자, 놀이 공간이자, 사교 공간이자, 토론 공간이었다. 또 시설 내 수영장에서 '왜소하고 뒤틀린' 벗은 몸들을 마주보면서 장애인으로서의 동질성을 확인하는 공간이기도 했다. 이렇게 같은 공간에서 집단화와 동질화의 경험을 한 장애인들은 성인이 되어서도 '한 가족' 이 되었다. 정립회관 출신 10 여명으로 출발한 울림터가 그 후 폭풍 같은 청년장애운동 시대를 이끌 수 있었던 것은 우연이 아니다.

2004 년, 바로 이곳 정립회관에서 장애 – 민중주의 그룹과 장애 – 당사자주

의 그룹이 맞붙는다. 이동권 투쟁 당시에도 두 그룹은 갈등을 빚었지만 그때는 한 쪽이 이탈하는 수준에서 끝났다. 이번에는 장애운동을 바라보는 관점뿐 아니라 '감정' 까지 정면충돌한다.

2004 년 4 월에 당시 정립회관 관장이 정년을 2 개월 앞두고 관장의 임기를 65 세 정년제에서 3 년 임기제로 규정을 바꾼다. 그러자 1 년 전부터 임금과 단체협약 문제로 다투고 있던 서울경인사회복지노동조합 정립회관지부 (이하 '정립노조') 는 6 월에 노들야학 등과 함께 정립회관민주화를위한공동대책위원회 (이하 '정립공대위') 를 구성하고 관장 연임철회, 새관장 채용, 이용자 대표 이사회 참여, 노조 활동 보장 등을 요구하며 정립회관을 점거한다. 그러자 다른 이용자들과 비조합원들이 여기에 반발하여 양측이 물리적 충돌까지 빚는다. 이사회는 관장 연임제는 정년제보다 선진적인 제도이고, 관장 퇴임을 앞두고 규정을 바꾼 건 후임 관장의 임용조건을 미리 정해두기 위한 것이라고 반박한다. 이에 정립공대위는 "우리는 … 한국소아마비협회 이사회를 폐쇄적이고 비민주적인 집단으로 규정한다" 고 천명한다.[15] 이제 싸움은 정립공대위와 한국소아마비협회 간의 싸움으로 번진다.

이 과정에서 정립공대위 소속 장애인들은 송영욱 이사장 (한국 DPI 초대회장), 이익섭 이사 (당시 한국 DPI 회장), 채종걸 이사 (당시 한국 DPI 부회장) 의 사적 공간에까지 몰려가 시위를 하는 바람에 이들이 차례로 이사직에서 물러난다. 국제장애운동과 당사자주의의 주요 이론가이자 실천가들이 다른 사람도 아닌 장애인 당사자들의 공격 대상이 되었다는 건 한국 DPI 로서는 참을 수 없는 상심이었다. 한국 DPI 는 청소년 시절 정립회관을 이용했던 장애인들을 중심으로 정립회관이소중한사람들의모임 (이하 '정소모') 을 만들어 대응한다. 정소모는 사건의 본질을 시설민주화의 문제가 아닌 노사문제라고 주장하면서, 당시 관장은 개인 비리가 전혀 없고 재임 기간에 자립생활운동을 소개하는 등 한국 장애운동에 기여했다고 주장한다. 특히 이들은 같은 장애인이면서 이사들의 사적 공간까지 가서 집회를 개최하고 인신공격을 한 것을 크게 비난한다. 이로써 1990 년대 초반 두 차례 정립회관 비리투쟁 때 동지였던 자들이 이제 정치적으로 또 감정적으로 대립하게 된다.

결국, 이 사건은 2005 년 2 월 5 일 광진구청의 중재로 230 여일 만에 타결

된다. 합의안에는 점거 농성 해제, 적절한 시기에 관장 퇴임, 조합원 1 명 해고 및 7 명 정직 처분 등이 포함된다. 양측의 입장이 '적절하게' 조정된 내용이다.

사건은 마무리되었지만, 장애운동의 입장에서 보면 그 결과는 참담했다. 핵심 노조원들이 해고되거나 퇴사하면서 노조가 와해되고, 정립회관 본관 3 층을 무료로 사용하던 노들야학과 한국 DPI 는 2007 년 12 월과 2008 년 4 월에 각각 퇴거당한다. 그 이후로 '시설민주화' 담론이 '탈시설화' 담론으로 대체되고, 장애 – 민중주의그룹과 시설노조의 연대투쟁도 사라진다. 무엇보다 쓰라린 것은, 문제의 관장은 약속대로 관장직을 그만두고 그 대신 한국 DPI 를 지지하는 이사들이 떠난 소아마비협회의 이사장 자리를 차지했다는 점이다. 관장을 쫓아내려다 되레 그에게 법인과 시설을 통째로 넘긴 꼴이다.

전국 최대 규모의 장애인 이용 시설이 이제 장애운동의 영향력에서 완전히 벗어났고, 더불어 청소년 시절 정립동산을 뛰놀던 숱한 장애인들의 '마음 속 고향' 도 사라졌다. 그 대신, 한국 장애운동은 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의의 단절의 역사를 목격하게 되었다.

○자립생활운동의 분화

미국의 자립생활운동 이념은 일본을 거쳐 한국에까지 소개되는데, 이때 정립회관이 중재자로 나선다. 정립회관은 1997 년에 세계 최초 자립생활센터 버클리자립생활센터에 직원들을 연수 보내고, 1998 년에는 일본 최초자립생활센터 휴먼케어와 공동으로 '한일장애인 자립생활세미나' 를 개최한다. 또 2000 년에는 대구, 광주, 제주, 서울 등을 돌면서 '한일자립생활 전국순회 세미나' 를 개최하였다. 또 정립회관과 휴먼케어는 '한일자립생활지원기금' 을 공동으로 조성하는데, 이 기금으로 2000 년 8 월과 9 월에 피노키오자립생활센터 (서울) 와 우리이웃자립생활센터 (광주) 가 한국에서는 처음 문을 연다. 특히, 이동권 투쟁을 경험한 중증 장애인들이 자립생활운동에 대거 참여하면서 2004 년 약 20 곳이던 자립생활센터가 2009 년에는 170 곳으로 증가한다.[16)]

자립생활운동에서도 장애 – 민주주의 그룹과 장애 – 당사자주의 그룹의 대결 구도가 만들어 졌다. 2003 년 전국 11 곳 센터가 모여 한국장애인 IL 단체

협의회를 결성하고 그다음해에 명칭을 한국장애인자립생활협의회 (이하 '한자협') 로 변경한다. 이 과정에서 노들장애인자립생활센터 (준) 이 중심이 된 장애 – 민중주의 그룹과 제주장애인자립생활센터와 서울 DPI 부설 양천장애인자립생활센터 (준) 가 중심이 된 장애 – 당사자주의 그룹이 격돌한다.

한자협의 활동 방향에 대하여, 장애 – 민중주의 그룹은 활동가 조직이 중심이 되어 강력한 현장 투쟁을 전개하자는 입장이었고, 장애 – 당자사주의 그룹은 다양한 형태의 조직이 참여하여 운동과 서비스를 병행하자는 입장이었다.

결국, 장애 – 당사자주의 성향을 가진 서울센터, 제주센터, 양천센터 등이 한자협과 결별하고 2005 년에 한국장애인자립생활센터연합회를 결성한다. 이들은 장애 – 민중주의 그룹의 민중투쟁노선에 비판적이었다. 2006 년에 10 개 센터가 추가로 한자협에서 탈퇴하여 한국장애인자립생활센터연합회에 가입함으로써 한국장애인자립생활센터총연합회 (이하 '한자연') 가 만들어진다. 그 뒤 지금까지 자립생활운동에서 한자연과 한자협의 경합 구조가 지속되고 있다. "한자연은 권익 옹호 활동과 각종 서비스 제공의 조화를 주장하며 한자협과 별도의 연합체를 구성했으며, 이는 현장 투쟁 중심의 이동권연대와 한국 DPI 간의 경쟁 구도로 인식되기도 했다." [17)]

초창기 자립생활운동의 분화는 내부의 입장 차이때문이기도 하지만, 장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의가 맞붙었던 이동권 투쟁과 정립회관 사건 같은 외부 요인도 많이 작용했다고 볼 수 있다. 그 후 한자협은 장애인차별금지법, 장애인 교육권, 민중연대, 탈시설 문제 등에, 그리고 한자연은 장애인복지법 개정, 활동보조인 및 자립생활제도화, 서비스체계개선, 자립생활모형 개발 등에 주력하고 있다.

Ⅲ 글을 마치며 ——몇 가지 질문들

장애 – 민중주의와 장애 – 당사자주의 둘 다 한국 장애운동의 소중한 가치를 포함하고 있는 건 자명하다. 장애 – 민중주의는 급진성, 운동성, 변혁 지향성, 헌신성을 강조하고, 당사자주의는 정체성, 자기결정권과 자기주도성, 국제연대를 강조한다. 그럼에도 한국 장애운동사를 되돌아보면 이 두 흐름은 건강한

00_20本文.indd 185 13.3.22 3:24:07 PM

경합 관계라기보다 살벌한 적대 관계에 있는 듯하다. 물론, 지향이 다른 운동들이 하나로 통일될 필요는 없지만, 그렇다고 언제까지나 소아병적 적대를 지속하는 것도 소모적이다.

이 사태를 중재할 만한 유력한 세력을 찾기 어려운 상황에서, 장애 – 민중주의 그룹과 장애 – 당사자주의 그룹에 각각 몇 가지 질문을 던지는 것으로 이 글을 마무리하고자 한다. 이 질문에 대한 답변을 찾는 과정이 상대를 이해하는 과정이 되었으면 한다.

먼저, 장애 – 민중주의 그룹에게.

첫째, 장애인들이 사회적, 문화적, 정치적으로 경험하는 모든 문제를 국가의 문제로 환원시키는 경향이 있는데, 그렇다면 개인이 손상 그 자체 때문에 당하는 고통과 비통함은 어떻게 해야 하는가?

둘째, 장애 – 민중주의 논리를 끝까지 밀고 나가면 결국 '노동해방 / 민중해방이 되면 장애해방이 된다' 는 주장을 만나게 되는데, 정말 그런가? 그렇다면 민중해방된 국가들, 이를테면 구소련, 중국, 북한 장애인들의 삶의 질이 서구 자본주의 국가 장애인들의 그것보다 높다는 증거는 있는가?

셋째, 장애 – 당사자주의 그룹이 정부 예산에 타협적이고 권력 지향적이라고 비판하는데, 그렇다면 당신들은 어떤가? 한국 장애운동사에서 언제나 장애 – 민중주의의 선봉에 섰던 단체들이 연간 수억원의 정부 지원금을 받는데, 이것은 어떻게 설명할 수 있나? 또 장애운동이 보수적 권력은 탐하면 안 되고 진보적 권력은 탐해도 되는 건가?

그 다음, 장애 – 당사자주의 그룹에게.

첫째, '장애인 당사자주의' 는 장애운동의 지도 이념인가, 아니면 조직운영 또는 투쟁의 원칙에 불과한 것인가? 주요 유형별 단체들이 장애인당사자주의를 앞세워 복지관 위탁에 적극적인데, 복지관은 대표적인 반 – 당사자주의 시설이 아닌가? 이처럼 당사자주의가 광범위하게 악용될 가능성에 대한 대안은 있는가? 당사자들은 전문가들에 비해 전문성이나 책임성이 부족한 것 아닌가?

둘째, 장애 – 당사자주의의 핵심 조직인 한국 DPI 는 그동안 국제연대사업을 거의 독점해 왔는데, 그것이 한국 장애운동에 구체적으로 어떤 영향을 주었는가? 일부 영향을 주었다고 해도, 해외사업에 들인 자원동원 대비효과를 분

00_20本文.indd 186 13.3.22 3:24:07 PM

석 해 볼 때 긍정적이라고 할 수 있는가? 국제연대사업에만 치중하고 국내 투쟁 현장을 등한시한다는 한국 장애운동 일각의 비판에 대해 어떻게 대답할 것인가?

셋째, 장애 – 당사자주의자들은 울림터 시절부터 단 한 번도 포기하지 않았던 안정적이고 전국적인 대중조직 건설의 꿈을 지금도 꾸고 있다. 하지만 지금까지의 노력에도 불구하고 당사자주의 단체들이 노골적으로 장애운동에서 멀어지고 있고, 한국장애인자립생활센터 같은 대중조직은 한국 DPI 운동 방식에 아직은 유보적인데, 그렇다면 진정한 우산조직의 건설은 어떻게 가능한가? 당사자주의 이념은 여전히 위력적이지만 그것을 실천할 조직의 실체는 흐릿한 것 같은데, 이를 어떻게 극복할 것인가?

마무리하자면, 장애 – 민중주의든 장애 – 당사자주의든 다음과 같은 고전적 질문에 대답할 수 있어야 한다.

장애운동은, 정치체제에 대한 대표성이 무시되거나 조작될 위험이 도사리고 있는 사회 정책과 법률 안에서 작은 이익이나마 챙기기 위해 국가활동에 체제내화되는 것을 감수해야 하는가? 아니면, 주변화와 고립의 위험을 무릅쓰고서라도 국가로부터 독립하여 정책과 실천의 장기적 변화와 장애인의 권한강화를 이끄는 의식화 활동에 집중해야 하는가?[18)]

[주]

1) 마이크 올리버, (윤삼호 옮김), 2006『장애화의 정치』, 대구 DPI

2) 이익섭, 2005, "장애인 당사자주의와 장애인 인권운동 : 그 배경과 철학," 〈장애인 당사자주의 대토론회 자료집〉, 한국장애인인권포럼 · 한국장애인단체총연합회.

3) 서울의 '대학정립단' 과 '5-4 모임', 악산의 '청솔', 대구의 '푸른샘', 대전의 '다크호스', 부산의 '디딤돌' 과 '청애회', 춘천의 '예맥' 등이 초창기 전국지체부자유대학생연합회에 참여하였다.

4) 최옥란 열사, 김대성 한국 DPI 사무총장, 이안중 한국 DPI 이사, 김병태 전 민주노동당 장애인위원장, 신용호 전 장애우권익문제연구소장, 위문숙 서울 DPI 회장, 이석구 한국장애인재단 사무총장, 김동호 전 보건복지부 장애인권익지원과장, 유영호 강북참세상 장애인자립생활센터 소장, 박춘우 한국장애인개발원

00_20本文.indd 187 13.3.22 3:24:07 PM

경영본부장, 손복목 전 한국장애인단체총연합회 사무처장, 이상호 서울시의원, 나은화 전 서울시의원 (이상 무순) 등이 울림터 출신이다.

5) 가령, "한국 사회운동과 장애자운동" (정태호, 1987 년 4 호), "한국장애자운동론" (김동호, 1988 년 6 호), "장애해방이란 과연 무엇인가?" (김칠득, 1988 년 7 호), "사회변혁운동으로서의 장애운동과 울림터" (김한배, 1989 년 8 호)

6) 장애인복지신문. 1991. 4. 19.

7) 1990 년과 1993 년 두 차례에 걸쳐 정립회관 관장의 비리를 규탄하는 점거 농성이 서울장애인운동청년연합회의 주도로 전개되었으며, 결국 비리 관장이 물러나고 새로운 관장이 선임되었다.

8) 1995 년 3 월 8 일 최정환 (37 세, 지체장애 1 급) 이 서초구청의 노점 단속에 항의하며 분신자살하자 전국장애인한가족협회가 주도하여 민중운동단체들과 함께 화염병을 던지며 격렬하게 투쟁했다.

9) 1995 년 이덕인 (29 세, 지체장애 6 급) 이 노점철거반대투쟁 기간에 인천 아암도 해변에서 변사체로 발견되자 전국장애인한가족협회가 중심이 되어 진상규명을 요구하며 인천과 서울에서 거리투쟁을 전개하였다.

10) 〈전장협 활동기록집 '장애해방 그 한 길로!'〉 2002, 113−114 쪽

11) 당시 전장협에는 서울, 대전, 광주, 울산, 강원, 충남, 충북, 제주에 지부가 있었다. 통합 논의 초기부터 친목모임으로 남겠다고 선언한 광주지부를 제외하고 처음에는 모두 통합에 찬성하였으나 통합 과정에서 전 − 후임 지부장의 알력 다툼 (울산지부), 회장의 투병 (대전지부, 강원도 지부) 등의 이유로 지부의 절반이 통합에 참여하지 못했다.

12) 이동편의증진법은 이동권을 '장애인 등 교통약자가 … 교통약자가 아닌 사람들이 이용하는 모든 교통수단, 여객시설 및 도로를 차별 없이 안전하고 편리하게 이용하여 이동할 수 있는 권리' 라고 정의한다.

13) 김용욱, 2009, 〈장애인 야학의 전개와 학생 · 교사 문화 : 두 야학 이야기〉, 대구대학교 박사학위논문, 3 쪽.

14) 이동권 투쟁 과정에서 중증 장애인들이 장애운동의 '선봉' 으로 등장한 건 확실하지만, 그렇다고 이들이 이 운동 전체를 주도하는 지 평가하기는 아직 이르다. 여전히 고학력 − 경증 − 남성장애인들의 발언권이 운동 내부에 강하게 남아 있다.

15) 에이블뉴스, "정립공대위 성명서 전문", 2004 년 8 월 6 일

16) 윤삼호, 2010, '한국 자립생활운동의 현황과 과제', 〈자립생활발전방안 토론회 자료집〉, 한국장애인인권포럼, 7 쪽.

17) 김도현, 2007, 『차별에 저항하라』, 박종철출판사, 141 쪽.

18) 마이클 올리버, (윤삼호 번역), 2006, 『장애화의 정치』, 174 쪽.